

養護教諭のストレス対処力に関する研究

著者	上原 美子
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102甲第8242号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00147903

氏 名	上原 美子			
学 位 の 種 類	博士（医学）			
学 位 記 番 号	博甲第 8242 号			
学位授与年月	平成 29 年 3 月 24 日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科			
学 位 論 文 題 目	養護教諭のストレス対処力に関する研究			
主 査	筑波大学教授	博士（医学）	土屋 尚之	
副 査	筑波大学教授	博士（医学）	前野 哲博	
副 査	筑波大学教授	医学博士	齋藤 環	
副 査	筑波大学准教授	博士（医学）	森田 展彰	

論文の内容の要旨

上原美子氏の博士学位論文は、養護教諭のメンタルヘルスに注目し、その内的要因としてのストレス対処力に関連する背景因子を探索した質問紙調査と、新任養護教諭が職務上の困難さを感じる上での内的要因および外的要因を検討した質的研究によって構成されている。その要旨は以下のとおりである。

（目的）

著者はまず、日本における養護教諭の歴史について概説し、諸外国における類似の職種との比較により、日本における養護教諭は、学校の常勤職員として保健管理活動と保健教育の両者に関与し、学校保健の推進において中核的役割をはたす、独自の存在であることを述べている。さらに、近年の調査から、教職員のメンタルヘルスの低下が問題となっていること、その対策として、ストレスの量的・質的軽減とともに、内的要因であるストレス対処力の向上が重要であり、近年、首尾一貫感覚(Sense of Coherence, SOC)がストレス対処力を反映するものとして注目されていることを述べている。

著者はさらに、多くは学校に一人という「一人職種」である養護教諭の数は、教職員全体の 3.4%と少なく、一般の教員とは異なる職制にあることなどの理由により、養護教諭を対象としたメンタルヘルスの研究や対策は不十分であり、養護教諭の SOC を対象とした研究も過去に行われていないと述べている。

これらを背景に、著者は、本論文において、養護教諭のストレス対処力に注目した2つの研究を行っている。

（方法）

調査研究-1において、著者は、郵送法により、公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校に勤務する養護教諭 1,000 名に対し、自記式質問紙調査を実施している。質問項目は、勤務校の学校種、年代、養護教諭経験と職務に関連する経験、教職関連以外の免許の有無と、日本語版 SOC 得点算出のための 29 項目である。調査研究-2においては、特にストレス対処力が低いとされる新任養護教諭における職務上の困難さの要因を明らかにする目的で、養護教諭養成大学卒業後就職し、公立学校に勤務している 1 年以内の養護教諭 8 名のうち、調査の同意を得られた 5 名を対象に、半構造的面接より逐語録を作成し、修

正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる質的研究を行っている。調査研究-1、-2ともに、著者が勤務する埼玉県立大学倫理委員会の承認のもと、実施された。

（結果）

調査研究-1の回収率は62.1%であった。SOC総得点の解析では、「保健主事経験」および「看護師免許」の有無により有意差が検出され、いずれも「あり」の群の方が「なし」の群よりも有意に高値であった。SOCの下位尺度別に解析すると、把握可能感と「看護師免許あり」に、処理可能感と「年齢（高いほど高値）」「経験年数（長いほど高値）」「保健主事経験あり」「他の学校種経験あり」「経験学校数（概ね高いほど高値）」に、また、有意味感と「保健主事経験あり」「特別支援コーディネイター経験なし」「看護師免許あり」に有意な関連が検出されている。

次に著者は、多重共線性を考慮して説明変数を選択したのち、重回帰分析により独立の関連因子の検出を試み、SOC総得点および把握可能感では「看護師免許の有無」が、処理可能感では「年齢」が、有意味感では「特別支援コーディネイター経験」、「看護師免許」、「他の学校種経験」の有無が関連することを見出している。

調査研究-2の対象者は、正規採用された養護教諭経験1年目で、小学校勤務4名、中学校勤務1名であった。逐語録より、13の概念が生成され、これらの関係性により、4つのカテゴリー、すなわち、「職務の多忙さ」「自身の力量不足」「周囲からの介入への対応」「養護教諭間の人間関係」が生成された。

（考察）

調査研究-1においてSOC総得点、把握可能感、有意味感に影響を与える要因として検出された「看護師免許の有無」に関して、著者は、看護師免許を取得するまでの経験、病院勤務という臨床経験などがSOC形成につながるのではないかと考察し、看護師免許を取得していない養護教諭には、養成段階において、その経験を補うためのプログラムの構築が重要ではないかと提案している。

また、調査研究-2の結果から、著者は、新任養護教諭が職務上感じる困難感の形成過程には、「自身の力量不足」という内的要因と、「職務の多忙さ」「周囲からの介入への対応」という外的要因、さらに、「養護教諭間の人間関係」という内的・外的両方の要因が関与していると考察している。また、本研究の限界として、今回のインタビューは対象者数や調査時期が限定されていたことを挙げ、1年を終えた時期や、定年退職を迎えた元養護教諭の新任時代の振り返りなどについても、今後の課題として取り組んでいく必要があると考察している。

最後に著者は、新任養護教諭に対するサポートに関する提言として、外的要因に対する各学校の管理職や同僚の教職員からの適切な関わりが必要であるとともに、養護教諭自身の内的要因への働きかけの方策として、条件附任用期間である6ヶ月間を研修期間と位置づけ、ベテラン養護教諭の指導のもと、職務に携わる制度が必要ではないか、と提案している。

審査の結果の要旨

（批評）

日本独自の職制を有する養護教諭において、メンタルヘルスに注目した先行研究はほとんど見られない。本研究は、ストレス対処力としてSOCに注目し、質問紙調査により、SOCと関連する背景因子を明らかにしたとともに、質的研究により、新任養護教諭が職務上の困難さを感じる上での内的要因と外的要因を明らかにした、新規性・独自性の高い研究である。今後の養護教諭のメンタルヘルス対策に向けて、一つの根拠となり得るものとして、学位論文にふさわしいものと評価された。

平成29年1月24日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。